

令和4年7月19日

宗像市議会
議長 神谷 建一 様

予算第1特別委員会
委員長 上野 崇之

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第55号議案 令和4年度宗像市一般会計補正予算（第2号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9億5,926万8千円を増額し、補正後の総額を404億3,187万円とする。また、債務負担行為、地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 予算の概要

- (1) 令和4年度当初予算は市長選に伴い骨格予算として編成したため、今回はこれに対する肉づけ予算として、政策的な予算を計上する。
- (2) 昨今の原油価格・物価高騰等に対する市民生活支援策として、下水道使用料の減免と市立学校及び保育所等における給食費の補助に必要な予算を計上する。

2 歳入の主なもの

- (1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を6億8,389万円増額し、下水道使用料の減免や給食費の補助などの財源として活用する。
- (2) 今年度中に寄附の予定がある企業版ふるさと寄附金を1,000万円計上し、世界遺産登録5周年事業の財源として活用する。

3 歳出の主なもの

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策、持続可能な地域産業の確立（6億3,959万9千円）
 - ①新型コロナウイルスワクチン4回目接種を60歳以上と基礎疾患等のある60歳未満の市民、約38,000人を対象に実施する。
 - ②市内観光業を支援する宿泊キャンペーンを実施し、5,000円分の商品券等を14,000セット販売する。
 - ③農業生産資材の価格高騰に対する農業者支援として、化成肥料の価格上昇分に対する補助を実施する。また、果樹栽培の奨励及び支援策として、高付加価値化が期待される品目の苗木購入費等の補助を実施する。
 - ④幅広く家庭・事業者の経済負担を軽減するため、月30立米までの下水道使用料を3か月減免するに当たり、減免による収入の減少分を下水道事業会計に繰り出すための予算を計上する。また、くみ取り式や浄化槽の家庭についても下水道と同程度までの補助を実施する。
- (2) 災害に強いまちづくり（561万9千円）
 - ①過去に浸水が確認されている市内5か所に検知システムを設置し、防災情報ダッシュボードへのリアルタイム表示や、自主防災組織をはじめ関係機関に伝達する仕組みを整備し、市災害対策本部と関係機関との情報共有を図る。
 - ②今年度は吉武地区の自主防災組織を対象に、防災上の課題を洗い出し、地域独自の防災マップの作成や地区防災計画の立案などを進める。その後5年をめぐりに市内の全自主防災組織に広げていく。

(3) 教育・子育て環境の充実と改革（2億6,553万7千円）

- ①GIGAスクール推進事業費を1億9,556万6千円増額し、市立学校の各教室に計360台の大型モニターを配備する。また、学習用デジタル教科書の拡充・活用支援の費用を計上する。
- ②ひきこもり傾向にある不登校児童・生徒が、豊かな自然の中で個別の相談や適切な支援を受けられる事業の拠点とするため、正助ふるさと村の旧正助茶屋を改修し、(仮称)子どもの自立サポートセンターの開設に向けた準備を進める。
- ③子育て世帯の経済負担を抑制するため、学校や保育所等の給食で使用する食材の価格高騰分を補助する。

(4) 女性が働きやすい環境整備（684万円）

- ①主に女性が働きやすい社会環境整備を推進するため、「むなかた仕事と育児・介護の両立支援プログラム」を構築する。育児については、就学前の児童、小学生の保護者を対象に、介護については、介護認定者の家族等を対象に調査を実施する。また、個別就業等相談会を開催し、アドバイザーによる伴走支援等を実施する。
- ②市民の意識改革につなげるため、講演会等の啓発事業を実施する。

(5) 環境問題の解決に向けた取組と実践、都市循環の構築（776万円）

- ①脱炭素社会実現に向けた取組の一環として、日の里地区において電動アシストシェアサイクルの導入可能性を調査する実証事業を行う。3月までを検証期間とし、公募により市民モニターを募り、電動自転車を貸し出して移動の記録やモニターの声を収集し、事業化に向けた課題整理を行う。
- ②国からの補助率の高い財源を確保するため、環境省が募集する脱炭素先行地域の採択に向けて、本市の地域特性、地域課題に合わせた脱炭素施策を提案するための調査等を行う。
- ③磯焼け対策等の地域課題に対し、藻場保全活動を行うとともに、藻場のCO2吸収量(ブルーカーボン)をクレジット化するための調査を行う。今年度は、漁業者等の協力を得て藻場の撮影、また、これまでの文献や藻場を守る活動などについて調査を行う。

(6) 多様な主体との連携による世界遺産の継承（2,380万円）

- ①新規事業として、ふるさと学習の一環で、市立学校7年生を対象に世界遺産子どもアカデミーと沖ノ島の遠望見学ツアーを、市の単独事業として実施する。
- ②世界遺産登録5周年の記念事業として、官民協働による実行委員会を立ち上げ、みあれ祭の時期に本市来訪につながる事業の実施及び情報発信を行う。

(7) その他（1,011万3千円）

宗像市の魅力を創出・発掘し市内外に発信するため、市ホームページの改善を行う。また、ホームページ改善につなげる研修や定住に関する情報発信を行う部署等を対象にした研修を実施する。外部メディアの活用を強化するため、民間のメディアを通じてママ・パパレポーターによる情報発信を実施し、インスタグラムにおいて新たな子育て世代向けのアカウントを立ち上げ、民間企業の専門的なノウハウ、知見を活用し、定住につながるようなフォロワーの獲得を目指す。

4 債務負担行為（公共施設包括管理委託費）

複数の公共施設を包括的に維持管理する事業を委託するため、令和4年度から令和9年度までの6年間を期間とし、9億2,800万円の債務負担行為を追加する。

(1) 背景と目的

本市が保有する公共施設は180を超えており、そのうち約6割は築30年以上で老朽化が進んでいる。公共施設包括管理委託制度を導入することにより、専門家の目線で一律に管理することで、計画的かつ効率的な保全を施し、管理品質の向上、特に安全性の確保を図る。あわせて、施設管理データを集約化・一元化し、活用することにより、施設の長寿命化への転換、維持管理費の効率化、施設所管課の事務負担軽減などに取り組む。

(2) 概要

これまで各課がそれぞれ行っていた施設の維持管理業務に関して、委託する包括管理事業者が全体のマネジメントを行い、巡回点検業務や保守管理業務の契約発注、市営住宅、市立学校を除く130万円以下の修繕業務の契約発注、管理データの蓄積や短中期修繕計画などの作成

による計画的な保全を目指す。

(3) 予算額

予算の内訳としては、包括管理事業者に支払うマネジメント料（人件費、車両費、システム費等）が年間3,800万円、5年間で計1億9,000万円となっており、包括管理事業者のマネジメントにより市内事業者を中心に支払われる保守点検業務や建物警備業務、清掃業務等の保守管理業務費が5年間で7億3,800万円となっている。

(4) 関係団体や市内事業者との連携

商工会や住マイむなかたと継続して連携し、特に住マイむなかたとは、市営住宅、市立学校の修繕データの共有等について、協定の締結を予定している。また、市内事業者に対しては、包括管理事業者決定後、説明会などを開催し周知を図っていく。

(5) スケジュール

令和4年8月に公募を開始し、10月に包括管理事業者を選定した後、令和5年4月から委託業務を開始する。

(6) その他

- ①専門知識を持った専門家の確保や業務に必要な資機材の投入、他自治体の事例などを基に、委託期間を5年間とした。
- ②公募の段階から市内の事業者を活用するというような条件を盛り込み、市内事業者への受注率については毎年推移を見ながら、必要に応じて見直しを随時行い、市内事業者への受注率の向上を目指し、最低でも現状を維持していく。
- ③技術系職員が修繕業務等の業務内容をチェックするとともに、公平性、公正性、競争性が保たれているかなどの観点でチェックを行う体制を構築し、事務負担軽減の効果などについて検証するとともに、議会に対して毎年報告を行う。

5 地方債

防災対策事業のため、地方債を1件追加する。

【意見】

(賛成意見)

- ・(仮称)子どもの自立サポートセンターの開設について、対象となる子どもとの接点を持ちにくいという課題があるが、今後丁寧に関わりを持っていただきたい。同時に、市内にある子どもの居場所づくりなどを実施しているNPO法人や団体の紹介も行い、学びの機会を提供していただきたい。公共施設包括管理委託については、年に1回検証できる機会をつくることを要望する。
- ・自主防災組織の支援として、地域独自の自主防災マップを作成することは評価できる。近年では地球温暖化により災害が起りやすくなっているため、5年で全地域ではなく、なるべく早く全地域で自主防災組織の取組が進むことを要望する。また、ひきこもり傾向にある不登校児童・生徒の支援として(仮称)子どもの自立サポートセンターが開設されることを評価する。立ち直りには早期の対応が必要であるが、不便な場所にあるため、通う手段の確保を要望する。
- ・自主防災組織支援について評価する。一刻も早く体制が整うよう要望する。公共施設包括管理委託については、多額の予算を投じ新たな事業に取り組むため、予算が適正に使われているのか、職員がそれを見る目を養っていく環境も整備していただきたい。民間から民間への委託となった場合、公平性を担保できない環境にならないようしっかりと目を向けていただきたい。効果について、保全やメンテナンスができているのか、事務作業が軽減した結果、新しい価値として何が生まれていくのかについて、しっかりと報告していただくよう要望する。
- ・原油価格・物価高騰に対する市民生活支援として、下水道使用料減免や学校・保育所等の給食の食材費高騰分を補助することを評価する。(仮称)子どもの自立サポートセンターの開設に当たっては、連携する組織や人について十分議論し、体制を整えていただきたい。むなかた仕事と育児・介護の両立支援プログラムについては、本当に女性に限定してよいのか、本来の目的をどうやったら果たせるか、再度確認していただきたい。地域包括支援センターと連携し、

ニーズをしっかり把握していただきたい。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。